

平成31年 **4**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  災害危険密集地 解消遅れ
- (2)  東日本大震災8年
- (3)  大規模災害への備え 食料3~7日分用意を
- (4)  減災へ「南海トラフ包囲網」 小さな地殻変動 即観測
- (5)  事業継続計画 中小に遅れ
- (6)  災害対策庁舎 耐震化に遅れ 市町村の18% 財政難で
- (7)  無電柱化の機器 観光・防災に活用 路上変圧器
- (8)  地震にも強い住宅へ 「次はわが身」で備えを

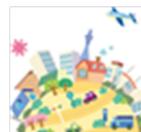
(1) 災害危険密集地 解消遅れ

17都府県調査 「2020年度までに」2割

- ・地震による火災で大規模な延焼の恐れがある密集市街地を抱える都府県のうち、2020年度までの解消に目途を立てたのは2割強。
- ・古い建物が密集し、燃えにくい住宅や道路の面積が全体の40%未満である地区などは火災の危険性が高いとされます。
- ・国は17都府県に5745ヘクタールあったこうした密集市街地を、2020年度までにおおよそゼロにする目標。
- ・2017年度末時点で3422ヘクタールと6割が残ったまま。
- ・2017年度末から2018年度末にかけての1年間で、解消が一定程度進んだのは東京、大阪、愛知の3都府県のみ。
- ・2017年度末で1980ヘクタールと全国で最も多いのは大阪府。
- ・482ヘクタールと2番目に多いのは東京都。

密集市街地 火災危険性高く、避難困難

- ・道路の広さや行き止まりの有無から地区の外へ避難できる確率が97%未満であると避難が困難とされます。



テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 2

2020 年度までの密集地解消見通し

解消済み	和歌山、愛媛、大分
解消に目途	香川
不安がある	東京、愛知、京都、大阪、兵庫、長崎
解消は難しい	埼玉、神奈川、滋賀、徳島
解消できない	千葉、高知、沖縄

(2019年3月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 東日本大震災 8 年

- ・避難者全体の数は約 52,000 人。
- ・福島では約 32,600 人が県外で避難生活を送っています。
- ・岩手、宮城、福島の 3 県の災害公営住宅は、計画戸数の 95%以上が完成。

(2019年3月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 大規模災害への備え 食料 3～7 日分用意を

農水省、家庭向けに手引書

- ・農林水産省は大規模な災害に備えるため、各家庭に食料備蓄を呼びかけ始めました。
- ・水や米、缶詰やレトルト食品など、最低でも 3 日～1 週間分を家に備えるよう働きかけています。
- ・大規模災害の経験では、災害発生からライフラインの復旧まで 1 週間以上、災害支援物資の到着にも 3 日以上かかります。
- ・手引書では、普段の食べ物を多めに買い置きするローリングストックや、栄養の偏りを防ぐため缶詰や日持ちする野菜の備蓄を促しています。

(2019年3月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(4)  減災へ「南海トラフ包囲網」小さな地殻変動 即観測
海洋機構、来年度着手「半割れ」にも備え

・過去に起こった南海トラフ地震では、震源域の東西で時間差をもって地震が発生する現象が何度も起きました。

- ・ 1854 年には東海側で地震が起きた 32 時間後に南海側でも地震が発生。
- ・ 1944 年の昭和東南海地震でも 2 年の間隔が空きました。
- ・ 初回の地震の後で 2 度目の地震が起こるタイミングがつかみにくく、地震への警戒と経済活動維持のバランスが課題に。

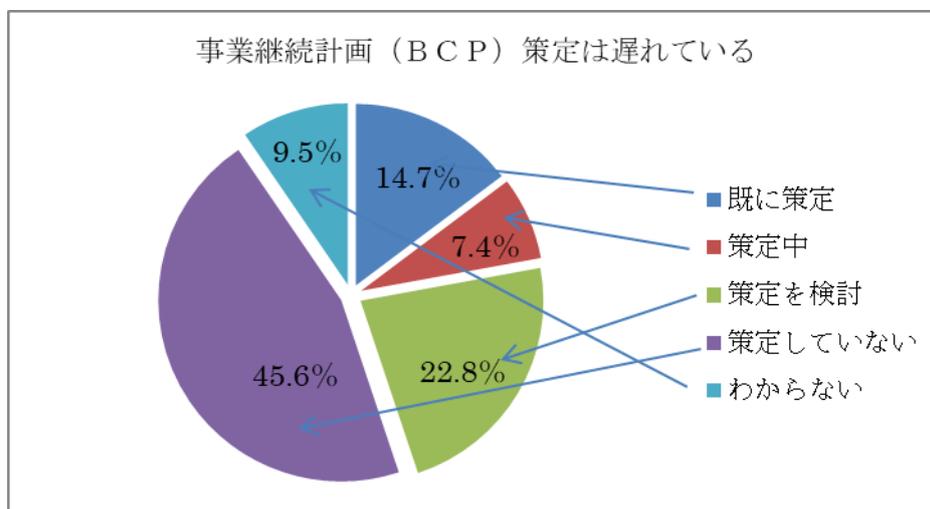
(2019 年 3 月 11 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  事業継続計画 中小に遅れ

大震災 8 年「策定せず」74% 「スキルや人材が不足」

・大企業は災害を想定した事業継続計画（BCP）を策定してきましたが、策定済みの企業は 15%。

- ・ 中小企業を対象にした別の調査では 74%が策定していませんでした。



- ・ 策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 44%、「策定する人材を確保できない」が 31%。

供給維持、中小が課題 大手、取引先と連携必要

・大成建設は災害時のサプライチェーン寸断が問題視される中で、建物の全壊防止に加え早期復旧に主眼を置いた企業の BCP 立案を支援。

- ・ 想定するリスクの種類では、地震が 92%と最多。洪水（津波を除く）は 31%。

(2019 年 3 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 4

(6) 災害対策庁舎 耐震化に遅れ

市町村の 18% 財政難で

*全国の約 2 割に当たる 321 市町村で、災害時の司令塔となる「災害対策本部」の設置庁舎が耐震不足。

・財政難のなか、多額の費用が掛かる改修や建て替えに踏み切れずにいるため。

・2018 年 3 月末時点で、全国の 1741 市町村のうち 18%が耐震化を完了していません。

*公共施設全体の耐震化率は 93%。文教施設は 99%。

*耐震化を終えていない自治体を最も多く抱えるのは北海道。道内全市町村の 40%。

・山口県は 47%の市町村が耐震化に対応できておらず、全国で最も高い割合。
(2019 年 3 月 17 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) 無電柱化の機器 観光・防災に活用 路上変圧器 国交省 電子看板設置解禁へ

*国などは景観の向上や地震、防風対策として、電線を地下に埋め込む無電柱化に取り組んできました。

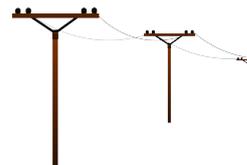
・約 9000 キロの街路が無電柱化され、2018 年～2020 年度でさらに 1400 キロの無電柱化に着手する計画。

*無電柱化した場合、電柱に設置されていた変圧器などは数十M間隔で路上に置かれます。

*国交省は路上変圧器の設置が進む中、電子看板を活用すれば災害時の避難情報や訪日外国人客向けの観光情報を効果的に提供できると判断。

・自治体は電子看板を防災、観光情報の提供に活用。

(2019 年 3 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



テーマは 「安らぎ」 災害への備えについて考えます。

安らぎ通信 NO. 5

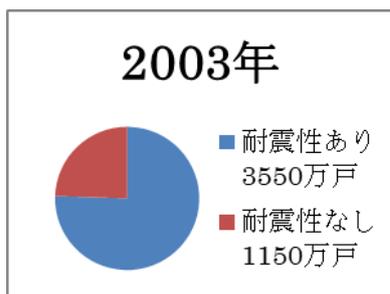
(8)  地震にも強い住宅へ 「次はわが身」 で備えを

*住宅の耐震基準は年代別で3つに区分。

- ①1950～1981年の「旧耐震基準」
- ②1981年以降の「新耐震基準」
- ③木造建築の対策を打ち出した2000年の基準。



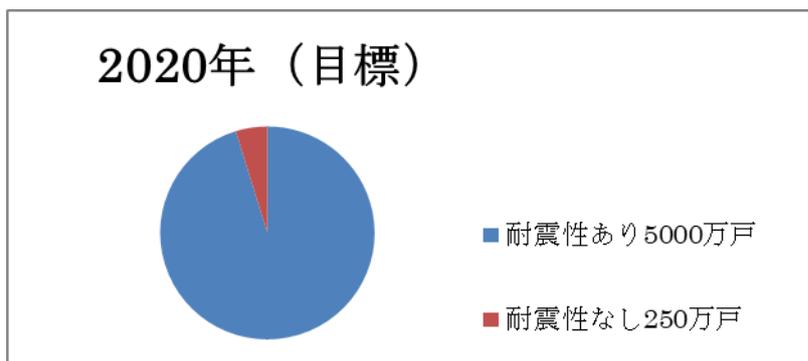
住宅の耐震化の進捗状況



耐震化率 75%



耐震化率 82%



耐震化率 95%

地震から住宅を守る3つの工法		
耐震	制震	免震
揺れに耐える 壁や柱の強度を高める	揺れを吸収する 揺れを吸収する部材 で振動を抑える	揺れを伝えない 建物と地面を免震装 置で切り離す

(2019年3月28日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)